ひとを育むまち

【基本施策３】
ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	02141	事業名	総合福祉センター整備事業	新規・既存の別	既存
課名	地域福祉課	係名	管理係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト
	施策項目	１．地域福祉の推進

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）：平成 23 年度 ～ 平成 40 年度

根拠法令等：行橋市総合福祉センター設置条例

事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。これまでも設備、空調機器等につきまして適宜改修を行ってきましたが、施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組んでいるところです。
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。 経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。
留意事項	
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ● ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：1

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	0.00	0.00	0.00	改修の確実な実施
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	数値化困難		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	外壁等改修工事（1工区） 管理ゾーン、研修ゾーン 40,031千円	外壁等改修工事（2工区） 多目的ゾーン、2階事務ゾーン 36,587千円 エレベーター改修工事　1,582千円 別館2階空調機更新工事　1,296千円 AED購入　289千円	外壁等改修工事（3工区） サービスゾーン、センターホール 45,828千円	平成30年度以降　外壁・屋根補修・内装等 平成23年度～平成30年度　169,694千円 平成31年度～平成40年度　230,306千円 計　400,000千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	38,293	33,316	0	71,609
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,738	6,438	45,828	328,391
	合計	40,031	39,754	45,828	400,000

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	33,316 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	33,316 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3127	事業名	保育士処遇改善事業	新規・既存の別	既存
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実	根拠法令等	行橋市保育士処遇改善事業補助金交付要綱

事業概要	本市の保育園入所者数は増加しており、現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行い定員増を図っているが、全国的な保育士不足は本市においても深刻であり、定員増に対応した保育士の確保が急務となっています。このため、平成27年度から本事業を実施し、保育士の確保を行い、その結果、新規雇用及び離職防止に一定の効果がみられたが、現在も待機児童が発生しており、今後も継続して支援の必要があります。	事業の性質（複数選択可）	
			1　継続性のある事業
		●	2　緊急性の高い事業
		●	3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	待機児童の解消。		4　住民サービス向上事業
			5　防災関連事業
留意事項	年度当初での待機児童はいないものの、年度途中では私的待機も含め待機児童が0歳、1歳、2歳児において発生している。		6　総合戦略対象事業
			7　その他（　　）
期待する効果	保育士の確保による待機児童の解消	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	待機児童　0人	待機児童　0人	待機児童　0人	待機児童　0人
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	待機児童数		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（12園/179人） 基本地域加算（12園） 特別加算地域手当（9園） H29.4現在188人、特別加算10園	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（12園/191人）※ 基本地域加算（12園） 特別加算地域手当（10園） ※みのり保育園定員増に対応（3名増）	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（12園/191人） 基本地域加算（12園） 特別加算地域手当（10園）	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	9,000	0	0	0
	一般財源	678	11,622	11,622	0
	合計	9,678	11,622	11,622	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3339	事業名	子育てコンシェルジュ事業	新規・既存の別	既存
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係		

総合計画		
	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト
	施策項目	２．子育て支援・児童福祉の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	29	年度	～	平成	33　年度
根拠法令等	子ども子育て支援法				

事業概要	市役所窓口や母子検診会場、ショッピングセンター等で、子育て中のお母さんたちや子育てに関係者の様々な声をお聴きし、それぞれのご家庭のニーズに応じた、子育てサービスの案内や保育園、幼稚園、一時預かり施設、子育て支援センター等の施設案内及び情報提供を行う事業。あわせて、子育てポータルサイトを活用してタイムリーな情報発信を行い、子育て世代が安心して子育てできる環境を整備する。
達成のめやす	いつでも気軽に子育てに関するサービスの相談を受けることが出来、また、インターネットを通じ、いつでも最新の子育て情報が手に入る環境を実現。
留意事項	子育て支援センター事業とは違い、この補助は基幹型として市役所窓口が基本の事業。平成30年度より乳幼児健診に定期的に出向き保育施設のご案内を行う。
期待する効果	現在実施している様々な子育てサービスを、それぞれの家庭ニーズに合わせて紹介し、多くの人が様々なサービスを受けることのできる環境の整備を行う。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
●	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	年間相談件数960件	年間相談件数1，200件	年間相談件数1，200件	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	窓口や電話での相談件数。		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	<開設準備> 子育てサイト開設 <コンシェルジュ事業> 子育てに関する相談 子育てサイト管理	<コンシェルジュ事業> 子育てに関する相談 子育てサイト管理	<コンシェルジュ事業> 子育てに関する相談 子育てサイト管理	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	1,664	1,283	1,285	0
	県	1,664	1,283	1,285	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,667	1,284	1,287	0
	合計	4,995	3,850	3,857	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金（利用者支援事業）	対象事業費	3,850 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	2,566 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2821	事業名	地域子育て支援拠点事業	新規・既存の別	既存
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト
	施策項目	２．子育て支援・児童福祉の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）：平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等：児童福祉法・子ども子育て支援法

事業概要：子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取組む推進機関として「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月策定）に準じ、現行4箇所の地域子育て支援センターを平成31年度までに8箇所に増設するものです。また、より充実した子育て支援事業ができるよう、イベント開催に関しての市単独補助枠を設け、子育て支援の強化にも取り組むものです。

達成のめやす：8施設での運営開始

留意事項：

期待する効果：地域ごとに子育て支援センター機能（相談・支援・交流・情報提供機能）を強化し、地域で子育てしやすい環境の整備を行うことで、子育てしやすい街「ゆくはし」を目指し、子育て世帯の定住を促進する。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ● ３　人口増加に寄与する事業
- ● ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
4施設	5施設	8施設	8施設

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと：地域子育て支援センター開設数（直営のセンターは除く）

年度の事業内訳

平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ　○行事保育園	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ　○行事保育園 ○みのり保育園	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ　○行事保育園 ○大橋保育園　○みのり保育園 ○おおぞら保育園○行橋保育園	平成31年度　全8施設 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	6,462	9,856	9,432	0
	県	6,462	9,856	9,432	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,462	10,358	9,934	0
	合計	19,386	30,070	28,798	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業）	対象事業費	29,570 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	19,712 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3127	事業名	ファミリーサポートセンター事業	新規・既存の別	既存
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実	根拠法令等	子ども子育て支援法

事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。 援助を行う方への研修が義務付けられており、その研修会の開催も行う。 平成２９年度中開設予定。	事業の性質（複数選択可）	
			1 継続性のある事業
		●	2 緊急性の高い事業
		●	3 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	安心して子育てを行うことのできる環境整備。	●	4 住民サービス向上事業
			5 防災関連事業
留意事項	総合計画、総合戦略において実施すると位置づけられている事業。 子ども子育て支援事業計画において実施すると位置づけられている事業	●	6 総合戦略対象事業
			7 その他（　　）
期待する効果	育児の支援を受けたい「利用会員」が，育児の支援をしたい「サポーター会員」のサポートを得て、相互援助活動やサポーター会員の自宅等での一時預かりを利用することにより、安心して子育てができる環境を整える。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	100名	200名	200名	200名
	登録者数（支援を受けたい人・支援したい人合計）			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	ファミリーサポートセンター開設準備 委託業者決定（9月） 開設準備（10月～1月） サポーター育成講座、サポーター研修 センター運営（2月～）	センター運営 サポーター育成講座、サポーター研修	センター運営 サポーター育成講座、サポーター研修	「利用会員」「サポーター会員」合わせて200名の登録 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	1,026	666	666	0
	県	1,026	666	666	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,341	4,235	4,336	0
	合計	4,393	5,567	5,668	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金（ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ事業）	対象事業費	2,000 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	1,332 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	民間委託　放課後児童クラブ施設整備事業			新規・既存の別	新規
課名	学校教育課	係名	学務係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成　30　年度　～　平成　30　年度
	施策項目	２．子育て支援・児童福祉の充実	根拠法令等：子ども・子育て支援整備交付金交付要綱

事業概要	事業の性質（複数選択可）	
泉小校区の児童クラブ利用者が年々増加していることから、コスモス児童クラブの創設を行うものです。なお、現在運営を委託している児童コスモス児童クラブの施設創設に対し、子ども・子育て支援整備交付金を利用して、補助金を交付するものです。		１　継続性のある事業
	●	２　緊急性の高い事業
	●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす：対象施設の完成。	●	４　住民サービス向上事業
		５　防災関連事業
留意事項：補助率　国：1/2（1/3）　県：1/8（1/3）　市：1/8（1/3）　事業者：1/4　総事業費　69,900,000　円 定員　80名　コスモス　※()は備品分		６　総合戦略対象事業
		７　その他　（　　）
期待する効果：泉小学校区児童クラブにおける待機児童の抑制。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		100.00	100.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		施設建築の設計及び施工。（コスモス）	施設の供用開始。（コスモス）	児童クラブ施設の増設による施設利用者の緩和。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	34,449	0	34,449
	県	0	9,361	0	9,361
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	9,364	0	9,364
	合計	0	53,174	0	53,174

予算費目	会　計		会計	費目名		費	
補助金	あり	⇒	名称	子ども・子育て支援整備交付金　他	対象事業費	69,900 千円	補助率（%）　50%（33.3%）　補助予定額　43,810 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）　0.0%　充当予定額　0 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	放課後子どもひろば事業	新規・既存の別	新規
課名	学校教育課	係名	学務係		

総合計画		
	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト
	施策項目	２．子育て支援・児童福祉の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	29	年度	～	平成	年度
根拠法令等	地域学校協働活動事業実施要領				

事業概要	行橋北小、泉小、仲津小校区の児童クラブ利用者が年々増加していることから、緩和対策の一環として、子どもの放課後における居場所を提供し、支援スタッフにより見守り等をしてもらう事業を展開するものです。なお、週に一回コーディネータによる自然体験、芸術文化体験、スポーツ体験等を行います。また、活動を通じて、地域の協力体制により、学校、家庭、地域が連携協働し、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えていきます。
達成のめやす	事業を実施し、児童クラブの緩和実現。地域との協働連携が達成されたとき。
留意事項	補助率　国、県において補助対象経費の２／３。
期待する効果	行橋北小、泉小、仲津小学校区児童クラブにおける待機児童の抑制。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		100.00	100.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ
	事業実施に向けての準備	事業開始	制度継続	児童クラブ利用者の緩和。 地域人材の協力を得て、体験活動を通じ、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	3,013	3,013
	県	0	8,418	3,013	3,013
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	4,212	5,411	5,411
	合計	0	12,630	11,437	11,437

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	地域学校協働活動事業実施要領	対象事業費	12,630 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	8,418 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	放課後児童クラブ民営化モデル事業			新規・既存の別	新規
課名	学校教育課	係名	学務係				

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	２．子育て支援・児童福祉の充実	根拠法令等	子ども・子育て支援交付金交付要綱

事業概要	今元小校区の児童クラブを民間委託し、運営をお願いするものです。	事業の性質（複数選択可）	
			１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	今元小児童クラブの運営委託実施。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	補助率　国　１／３、県　１／３		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	現在職員不足が慢性化している状況があります。民間のネットワーク、弾力的な運用等で職員不足の問題を解消するとともに、豊富なノウハウを活かした、多彩な保育内容の実施により、児童クラブのサービス向上を図ろうとするものです。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		100.00	100.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	業者選定（公募）	業者による事業委託開始	業者による事業委託	児童クラブ職員不足の緩和。 児童クラブ事業に伴うサービス面の向上。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	2,062	4,944	7,006
	県	0	2,062	4,944	7,006
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	5,374	4,944	10,318
	合計	0	9,498	14,832	24,330

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	子ども・子育て支援交付金 他	対象事業費	6,186 千円	補助率（%）	66.0%	補助予定額	4,124 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	独居高齢者対策事業			新規・既存の別	新規
課名	介護保険課	係名	高齢者支援係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成　30　年度　～　平成　　年度
	施策項目	３．高齢者福祉の充実	根拠法令等

事業概要	事業の性質（複数選択可）	
一人暮らしおよび希望する高齢者夫婦のみの世帯に「安心情報セット」を配布する事業。 本事業は平成２３年度から開始しており、当初は県の補助事業により安心情報セットを3,000個購入し、すでに2,534個配布しているが、まだ約2,000世帯に配布できていない。包括的支援事業で委託している市内6ヶ所の高齢者相談支援センターに年間約500個を配布してもらっているので、必要経費は需用費のみである。 残り個数も少なくなり、今後も高齢者の増加が見込まれるので、予算計上したい。		１　継続性のある事業
		２　緊急性の高い事業
		３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす：市内在住の65歳以上の一人暮らしおよび希望する高齢者夫婦のみの世帯に安心情報セットを配布する。	●	４　住民サービス向上事業
		５　防災関連事業
留意事項		６　総合戦略対象事業
		７　その他（　　）
期待する効果：持病や既往症、投薬、かかりつけ医療機関、家族などの緊急連絡先を記した安心情報シートを冷蔵庫の中に保管し、救急搬送時などに早期治療をすることにより、住民の生命を守ることができる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		1,000.00	0.00	2,000.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	「安心情報セット」の個数		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		711円×2,000個＝1,665,360円	0	平成３２年度以降に残り1,000個を購入予定。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,666	0	1,666
	合計	0	1,666	0	1,666

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	03392	事業名	介護保険システム更新事業（介護保険特別会計）	新規・既存の別	既存
課名	介護保険課	係名	介護保険係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 34 年度
	施策項目	３．高齢者福祉の充実	根拠法令等

事業概要	平成30年度から平成35年2月までの5年間、介護保険システムを運用するための軽費
達成のめやす	５年間の稼動
留意事項	
期待する効果	頻繁に起こる制度改正に柔軟に、かつ、適切に対応できること。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	数値化困難		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	システム移行及び通常運用 システム移行委託　17,982千円 介護保険システム保守委託　324千円 介護保険システムパソコン保守委託　2千円 介護保険システム及び機器賃借料　925千円	通常運用 介護保険システム保守委託　3,701千円 介護保険システムパソコン保守委託　18千円 介護保険システム及び機器賃借料　11,077千円	通常運用 介護保険システム保守委託　3,924千円 介護保険システムパソコン保守委託　18千円 介護保険システム及び機器賃借料　11,197千円	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,233	14,796	15,139	93,930
	合計	19,233	14,796	15,139	93,930

予算費目	会　計	介護保険特別	会計	費目名	総務	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	03393	事業名	介護認定システム更新事業（介護認定特別会計）	新規・既存の別	既存
課名	介護保険課	係名	介護保険係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 34 年度
	施策項目	３．高齢者福祉の充実	根拠法令等

事業概要	平成30年度から平成35年2月までの5年間、介護認定システムを運用するための軽費
達成のめやす	５年間の稼動
留意事項	
期待する効果	頻繁に起こる制度改正に柔軟に、かつ、適切に対応できること。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	数値化困難		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	システム移行及び通常運用 システム移行委託　1,458千円 介護認定システム保守委託　87千円 介護認定システムパソコン保守委託　6千円 介護認定システム及び機器賃借料　357千円	通常運用 介護認定システム保守委託　961千円 介護認定システムパソコン保守委託　67千円 介護認定システム及び機器賃借料　4,325千円	通常運用 介護認定システム保守委託　1,047千円 介護認定システムパソコン保守委託　67千円 介護認定システム及び機器賃借料　4,318千円	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,908	5,353	5,432	28,712
	合計	1,908	5,353	5,432	28,712

予算費目	会　計	介護認定特別	会計	費目名	介護認定	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

事業番号		事業名	行橋市障害者福祉長期計画策定業務委託	新規・既存の別	新規
課名	地域福祉課　障がい者支援室	係名	障がい者支援係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策3　ライフステージ支援プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実	根拠法令等：障害者基本法

事業概要	事業の性質（複数選択可）	
行橋市障害者福祉長期計画は、障害者基本法第11条第3項の規定に基づく市町村障害者計画として、本市における障がい者施策全般にかかる理念や基本的な方針、目標を定める計画です。また、本市の最上位計画である「行橋市総合計画」及び高齢者、障がい者、児童福祉等の福祉分野全般に共通する地域福祉の理念や地域福祉推進の基本方針等を定めた「行橋市地域福祉計画」等の関連計画はもとより、教育、防災、まちづくり、人権等のその他関連分野の計画とも整合性を図って策定するものです。	●	1　継続性のある事業
		2　緊急性の高い事業
		3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす：平成30年度末までに第3期行橋市障害者福祉長期計画を策定する。	●	4　住民サービス向上事業
		5　防災関連事業
留意事項		6　総合戦略対象事業
		7　その他（　　）
期待する効果：本計画を策定することにより、国の新たな法整備や障がい者施策の動向を踏まえ、障がい者のニーズの多様化や障がい者を取り巻く社会経済情勢の変化などに適切に対応することができる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
				設定が困難
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	数値化困難		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		本年度中に第3期行橋市障害者福祉長期計画を策定する		行橋市における今後10年間の障害者福祉の指針となる長期計画の策定 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,565	0	3,565
	合計	0	3,565	0	3,565

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

事業番号		事業名	行橋市ふれあいの家改修工事及び倉庫解体工事	新規・既存の別	新規
課名	地域福祉課　障がい者支援室	係名	障がい者支援係		

総合計画		
	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策3　ライフステージ支援プロジェクト
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　30　年度　～　平成　30　年度

根拠法令等

事業概要	老朽化した行橋市ふれあいの家の外壁や屋根等の改修工事及び老朽化した倉庫の解体工事
達成のめやす	平成30年度内に改修及び解体工事を完了する。
留意事項	
期待する効果	改修及び倉庫解体工事を行うことにより、行橋市身体障害者福祉協会の事務所として活用することができる。

事業の性質（複数選択可）

	1　継続性のある事業
●	2　緊急性の高い事業
	3　人口増加に寄与する事業
	4　住民サービス向上事業
	5　防災関連事業
	6　総合戦略対象事業
	7　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
			設定が困難
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	数値化困難		

年度の事業内訳

平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	行橋市ふれあいの家改修 外壁及び庇改修 700千円		老朽化した施設を改修・解体することにより、安全・安心して活用することが可能となる。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
国	0	0	0	0
県	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	700	0	700
合計	0	700	0	700

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2200	事業名	就労意欲喚起等支援事業	新規・既存の別	既存
課名	生活支援課	係名	保護係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 25 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	7. 低所得者の自立支援	根拠法令等	生活保護法

事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援員の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	就労開始率		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項			６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	49.00	50.00	51.00	53.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	生活保護世帯の就労開始率		

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業　16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業　16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業　16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。（全体事業費の見積もり困難） （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	8,541	7,333	7,333	23,207
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,828	9,036	9,036	25,900
	合計	16,369	16,369	16,369	49,107

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	対象事業費	11,000 千円	補助率（%）	52.18%	補助予定額	7,333 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成29年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	条件付返還免除型奨学金制度			新規・既存の別	新規
課名	学校教育課	係名	学務係				

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	7. 低所得者の自立支援	根拠法令等	行橋市条件付返還免除型奨学資金条例

事業概要	経済的理由により大学等に進学できない者のうち、高い学習成績を収めている者、教育外活動において大変優れた成果を収めた者、または、保育士、教職員に従事しようとする者に対して修学に必要な資金を貸与することにより、進学の機会を提供し、教育の機会均等に寄与するとともに、卒業後の本市の定住促進、地域福祉、教育の充実を図ることにより、本市の次代を担う人材を育成しようとするものです。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	一般型：大学等の進学率の向上及び人口増加。 特定職業型：大学等の進学率の向上及び不足している保育士、教職員不足の解消及び人口増加。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	条件付免除型のため、条件が整った場合は、償還が免除されます。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	一般型については、大学等の進学率向上及び定住による人口増加。 特定職業型については、大学等の進学率向上に併せて不足している保育士及び教職員が充足し安定した職員数が確保される状況、定住による人口増加。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
		100.00	100.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	新規制度としての受付開始。初年度のため、新規の受付のみ。	昨年度内定者に対する決定、貸与及び次年度の受付。	昨年度内定者に対する決定、貸与及び次年度の受付。	経済的理由により大学等に進学できない者のうち、高い学習成績を収めている者等を救済し進学率の向上を図ります。また併せて、人口増加へ寄与、保育士等の不足解消を目指していきます。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	960	4,080	5,040
	合計	0	960	4,080	5,040

予算費目	会　計		会計	費目名		費	
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円